

事業概況ハイライト

2020年度決算の概要

事業概況の推移

資産運用

2020年度決算の概要

1 業績の状況

新契約 251 億円

新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比100.7%となりました。うち第三分野部分についても、前年度比101.3%となりました。

■個人保険・個人年金保険の新契約(新規契約+転換純増加)の状況

区 分	2019年度	2020年度	前年度比
新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)	250億円	251億円	100.7%
うち新規契約	207億円	214億円	103.2%
うち転換純増加	42億円	37億円	88.6%
うち第三分野部分	207億円	209億円	101.3%

消滅契約 219 億円

消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比93.6%となりました。

■個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	2019年度	2020年度	前年度比
消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)	234億円	219億円	93.6%
うち解約・失効契約	215億円	204億円	94.7%
消滅率(対年度始保有比)	4.34%	4.14%	▲0.20%

保有契約 5,212 億円

保有契約年換算保険料は、前年度末比98.2%となりました。うち第三分野部分については、前年度末比102.6%となりました。

■個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区 分	2019年度末	2020年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	5,307億円	5,212億円	98.2%
うち第三分野部分	2,157億円	2,214億円	102.6%
構成比	40.7%	42.5%	+1.8%

保障性商品の新契約 253 億円

当社が注力する「保障性商品」の新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比101.3%となりました。なお、経営者向け保険除きでは前年度比100.8%となりました。

■保障性商品の新契約の状況

区 分	2019年度	2020年度	前年度比
新契約年換算保険料	250億円	253億円	101.3%
うち営業職員チャンネル ^{※1}	183億円	183億円	100.4%
うち代理店チャンネル(個人マーケット向け)	67億円	69億円	103.8%
うち経営者向け保険除き ^{※2}	246億円	248億円	100.8%

※1 営業職員チャンネルには、代理店経由での法人契約を含みます。
 ※2 経営者向け保険のグランドステージ、プライムステージを除きます。

保障性商品の保有契約 3,407 億円

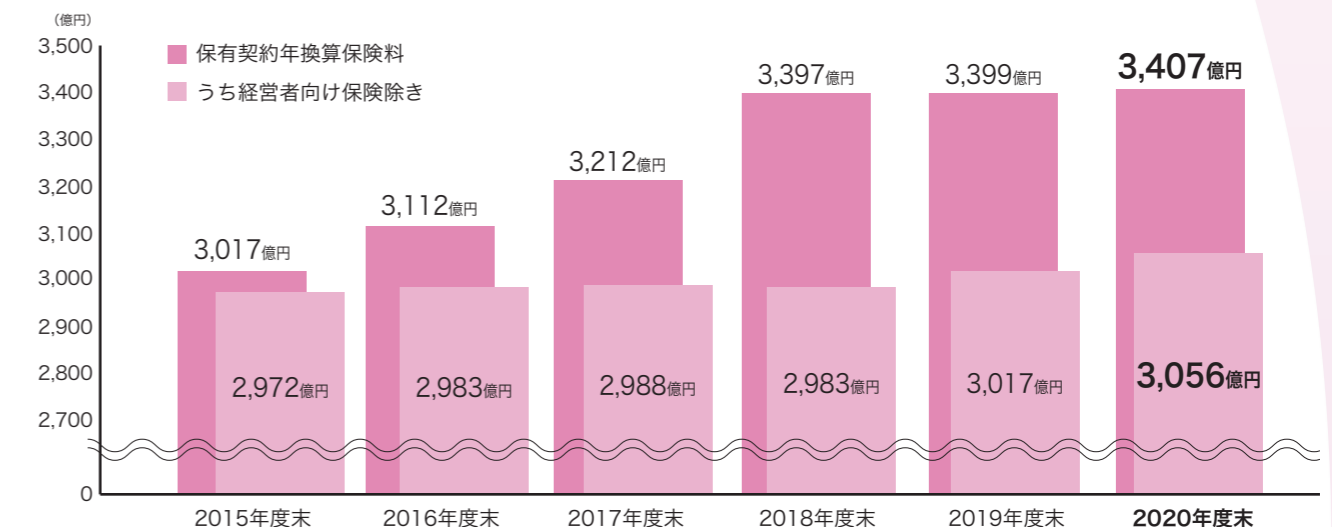
「保障性商品」の保有契約年換算保険料については、前年度末差+7億円となり、引き続き、増加基調で推移しました。なお、経営者向け保険除きでも、前年度末差+39億円と増加しました。

■保障性商品の保有契約の状況

区 分	2019年度末	2020年度末	前年度末差
保有契約年換算保険料	3,399億円	3,407億円	+7億円
うち営業職員チャンネル ^{※1}	3,211億円	3,178億円	△33億円
うち代理店チャンネル(個人マーケット向け)	187億円	228億円	+40億円
うち経営者向け保険除き ^{※2}	3,017億円	3,056億円	+39億円

※1 営業職員チャンネルには、代理店経由での法人契約を含みます。
 ※2 経営者向け保険のグランドステージ、プライムステージを除きます。

■保障性商品の保有契約年換算保険料推移



(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

2 収益の状況

基礎利益

465億円

基礎利益は、利息および配当金等収入の増加等により利差損益(逆ざや額)が改善した結果、前年度に比べ168億円増加し、465億円となりました。

■基礎利益の状況

区 分	2019年度	2020年度	前年度差
基礎利益	296億円	465億円	+168億円
保険関係損益	779億円	804億円	+25億円
利差損益(逆ざや額)	△483億円	△339億円	+143億円

基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支(保険関係損益)と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支(利差損益)からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

利差損益とは？

契約時に想定した運用利回り(予定利率)に基づく予定運用収益(予定利息)と、実際の運用収益との差額です。

「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\text{逆ざや額} \text{ 339億円} = \left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} \text{ 2.46\%}^{\ast 1} - \text{平均予定利率} \text{ 3.25\%}^{\ast 2} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \text{ 4兆2,905億円}^{\ast 3}$$

- ※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。
- ※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ※3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1/2

経常利益 366億円 当期純剰余 232億円

経常利益は366億円、当期純剰余は232億円となりました。

■経常利益・当期純剰余の状況

区 分	2019年度	2020年度	対前年度増減
経常利益	310億円	366億円	+55億円
当期純剰余	204億円	232億円	+28億円

3 財務の状況

ソルベンシー・マージン比率

972.0%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ29.2ポイント上昇し、972.0%となりました。

■ソルベンシー・マージン比率の状況

区 分	2019年度末	2020年度末	対前年度末増減
ソルベンシー・マージン比率	942.8%	972.0%	+29.2%

ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることとなります。

実質純資産額

1兆1,599億円

実質純資産額は、前年度末に比べ1,000億円増加し、1兆1,599億円となりました。

■実質純資産額の状況

区 分	2019年度末	2020年度末	対前年度末増減
実質純資産額	10,598億円	11,599億円	+1,000億円

実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しませんとされています。

(ご参考)有価証券の含み損益の状況【一般勘定】
(有価証券のうち時価のあるもの)

区 分	2019年度末	2020年度末	対前年度末増減
有価証券全体	4,724億円	5,361億円	+637億円
うち国内株式	930億円	2,279億円	+1,348億円
うち国内債券	3,229億円	2,373億円	△855億円
うち外国証券	643億円	627億円	△16億円
うちその他の証券	△109億円	56億円	+166億円

(ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区 分	2019年度末	2020年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	7,173億円	9,045億円	+1,872億円

(注) 満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。
責任準備金対応債券：生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。

4 収支の状況

損益計算書(主要項目)

(単位：億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	前年度比
経常収益	6,220	6,007	96.6
保険料等収入	3,936	3,914	99.4
うち個人・個人年金保険料	3,727	3,698	99.2
資産運用収益	1,397	1,465	104.8
うち利息および配当金等収入	1,087	1,181	108.7
うち有価証券売却益	238	152	63.9
その他経常収益	886	627	70.8
うち責任準備金戻入額	753	486	64.5
経常費用	5,910	5,640	95.4
保険金等支払金	4,065	3,853	94.8
うち保険金	1,146	1,120	97.7
うち年金	1,268	1,221	96.3
うち給付金	714	682	95.5
うち解約返戻金	880	775	88.1
資産運用費用	427	345	80.9
うち有価証券売却損	28	55	196.4
うち有価証券評価損	3	0	5.3
うち金融派生商品費用	165	88	53.6
事業費	1,063	1,103	103.8
その他経常費用	336	338	100.5
経常利益	310	366	117.9
特別利益	1	2	238.4
うち固定資産等処分益	0	1	161.3
特別損失	47	86	182.0
うち固定資産等処分損	13	14	107.9
うち減損損失	9	29	307.5
うち価格変動準備金繰入額	23	24	104.7
税引前当期純剰余	264	283	107.0
法人税等合計	60	50	83.5
当期純剰余	204	232	114.0

保険料等収入
貯蓄性商品の保有契約減少等により、保険料等収入は若干減少しました。

資産運用収益・資産運用費用
資産運用収益は、利息および配当金等収入の増加を主因に、前年度比104.8%となりました。また、資産運用費用は、金融派生商品費用の減少を主因に、前年度比80.9%となりました。

保険金等支払金
保険金等支払金は、解約返戻金の減少等により、前年度比94.8%となりました。

事業費
事業費は、個人保険の業績伸展に伴う支出の増加等により、若干増加しました。

5 資産・負債等の状況

資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2019年度末	2020年度末	増減額 (対前年度末)
現金・預金・コールローン	1,125	1,483	+358
買入金銭債権	269	250	△18
有価証券	43,737	46,123	+2,385
うち公社債	27,279	27,147	△132
うち株式	2,881	4,473	+1,592
うち外国証券	12,940	13,688	+748
貸付金	3,779	3,034	△744
有形固定資産	3,827	3,778	△48
その他	1,147	723	△424
資産の部合計	53,886	55,394	+1,507

有価証券
株式は、国内株価上昇等を主因として増加しました。外国証券は、相対的に利回りの高い外国証券に資産配分を行った結果、増加しました。

貸付金
貸付金は、企業向け貸付を中心に残高が減少しました。

負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2019年度末	2020年度末	増減額 (対前年度末)
保険契約準備金	45,294	44,779	△514
うち責任準備金*	44,679	44,193	△486
社債	882	1,277	+394
その他	3,793	4,091	+297
負債の部合計	49,971	50,148	+177
基金	910	910	-
基金償却積立金	1,660	1,660	-
再評価積立金	2	2	-
剰余金	818	993	+175
損失填補準備金	3	3	+0
その他剰余金	815	990	+175
基金償却準備金	353	444	+91
社員配当平衡積立金	73	70	△2
当期末処分剰余金	388	475	+86
基金等合計	3,391	3,566	+175
その他有価証券評価差額金	976	2,132	+1,155
土地再評価差額金	△451	△453	△1
評価・換算差額等合計	524	1,678	+1,154
純資産の部合計	3,915	5,245	+1,329
負債・純資産の部合計	53,886	55,394	+1,507

責任準備金
責任準備金は、貯蓄性商品の保有契約の減少等により、減少しました。

* 責任準備金：当社の責任準備金の積立方法は、「平準純保険料式」です。

事業概況の推移

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	679,996	652,225	638,402	622,094	600,713
経常利益	38,986	37,543	24,636	31,056	36,629
基礎利益	22,049	30,139	24,258	29,641	46,539
当期純剰余	29,263	25,988	16,221	20,412	23,263
基金の総額	257,000	257,000	257,000	257,000	257,000
総資産	5,398,207	5,396,507	5,356,358	5,388,655	5,539,404
うち特別勘定資産	29,199	29,382	27,560	24,381	28,078
責任準備金残高	4,700,145	4,616,919	4,543,377	4,467,997	4,419,372
貸付金残高	557,761	484,169	426,804	377,913	303,451
有価証券残高	4,152,349	4,188,869	4,257,457	4,373,776	4,612,320
ソルベンシー・マージン比率	742.7%	808.5%	861.1%	942.8%	972.0%
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
従業員数	16,449名	15,935名	15,799名	16,583名	18,049名
保有契約高	22,181,237	20,468,555	19,171,162	17,871,060	16,763,129
個人保険	18,170,535	16,641,035	15,349,986	14,223,825	13,255,136
個人年金保険	2,682,086	2,503,946	2,343,298	2,193,607	2,060,394
団体保険	1,328,614	1,323,574	1,477,877	1,453,627	1,447,598
団体年金保険保有契約高	18,714	17,883	17,021	16,219	15,472

(注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。
 2. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合です。
 3. 個人年金保険の保有契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

資産運用

運用環境

2020年度の日本経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全般的に厳しい状況が続きましたが、各種政策の効果や海外経済の改善等を背景に、輸出・生産等を中心に一部持ち直しの動きが見られました。

海外経済についても、依然として厳しい状況ではあるものの、各国の積極的なマクロ経済政策の支え等により、米国や中国を中心に持ち直しの動きが見られました。

運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、投資対象通貨・地域の分散や為替リスクのコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高いオルタナティブ投資^{※1}やクレジット投融資^{※2}に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

※1 伝統的な運用資産である株式や債券の代替とされるインフラファンド、不動産投資信託(リート)およびヘッジファンド等を活用した投資手法。
 ※2 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。

運用実績の概況(一般勘定)

一般勘定資産残高

2020年度末の一般勘定資産残高は5兆5,112億円となり、2019年度末に比べ1,470億円の増加となりました。

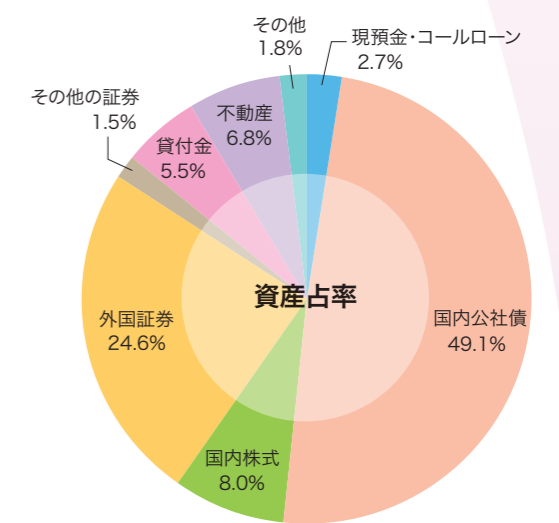
資産配分

2020年度は、国債等の新規組入れを抑制する一方、相対的に利回りの高いオルタナティブ投資やクレジット投融資を中心に資金配分を行いました。

各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、相対的に利回りの高い社債等を買入れました。
- 貸付金は、実行金利の低迷により全体では減少となりましたが、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスに対しては積極的に取り組みました。
- 国内株式は、配当利回りが高い銘柄等を中心に一定額を買入れを行いました。
- 外貨建債券は、海外金利低下のため資金配分を抑制し、海外クレジット投信へ入替えを実施しました。また、オルタナティブ投資は、ビジネスパートナーシップを締結している仏国大手資産運用会社ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ社が運用する資産への投資等を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

■一般勘定ポートフォリオ(資産占率)(2020年度末)



ESG投融資への取組み

当社では、世界的に持続可能な社会の実現に向けた取組みが進められているなか、資産運用を通じて、環境問題等、社会課題の解決に資する観点から、ESG投融資への取組みを推進しております。

そのようななか、国連責任投資原則(PRI)^{*}に署名し、ESG課題を考慮した投融資の基本方針(「ESG投融資の基本方針」)に基づき、社内におけるESG投融資への取組みを強化しております。

こうした取組みの結果として、2019年の活動を対象とした2020年のPRI年次評価では、上場株式のステュワードシップ活動に関して、最高評価の「A+」を獲得いたしました。

※ Principles for Responsible Investmentの略。持続可能な社会を実現するため、機関投資家に対し、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の課題を、投資意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。

ESG投融資の具体的な取組み

【ESGインテグレーション】

株式を中心とした投融資の判断にあたり、投融資先企業の財務情報に加えて、ESG等の非財務情報に関する評価も考慮するよう取り組んでおります。

【ネガティブスクリーニング】

クラスター弾等の非人道的兵器の製造を行う企業や、CO2を特に多く排出し、気候変動に悪影響が大きい石炭火力発電開発事業に対しては、原則、投融資を行いません。

【ESGテーマ型投融資】

環境、社会、ガバナンスの各課題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行っております。当社ではこれまでに、環境保全等を目的としたグリーンボンドや社会課題の解決等を目的としたソーシャルボンド、ならびに太陽光発電を中心とした再生可能エネルギープロジェクトへの投融資等の実績があります。

【エンゲージメント】

責任ある機関投資家としてステュワードシップ活動に取り組む中で、投融資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を主要な柱と位置づけており、その対話のプロセスにおいて、ESGに関する課題を組み込んでおります。



【その他】

投資信託やファンドへの投資等、外部への運用委託を行う際には、PRI署名機関である運用会社を中心に選定するよう取り組んでおります。

■ 2020年度の主なESGテーマ型投融資実績

投融資案件	案件内容
ミローバ・グローバル・サステナブル株式ファンド (サステナブル株式ファンド)	本ファンドはミローバ社の卓越したサステナビリティ分析を通じて、日本を除く世界の株式の中から、ESG課題への取組みを通じて成長機会が得られる確信度の高い銘柄に集中投資することにより、ベンチマークを上回る運用成果を目指すとともに、地球温暖化を2°C未満に抑えるというパリ協定のシナリオに沿って温室効果ガス排出量の削減に資するポートフォリオの構築を目指すものです。
世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド(サステナビリティボンド)	本債券への投資は、開発途上国の高齢化問題への対処を投資テーマとしており、同問題への取組みの重要性を世界銀行が投資家と共に提起するのは初めてとなります。 本債券は、債券の発行体である世界銀行と資金の出し手である朝日生命の直接的な協議を経て実現に至った取引であり、多数の投資家が参加する公募債とは一線を画した形態にて、世界銀行が朝日生命のみを対象に発行した債券です。